

平成30年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

# 目 次

## 【水道事業会計】

議第19号 平成30年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
(附属書類) 予算説明内訳書	29

## 【工業用水道事業会計】

議第20号 平成30年度呉市工業用水道事業会計予算	57
予算に関する説明書	59
(附属書類) 予算説明内訳書	81

## 【下水道事業会計】

議第21号 平成30年度呉市下水道事業会計予算	97
予算に関する説明書	101
(附属書類) 予算説明内訳書	125

# 水道事業会計



議第19号

平成30年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	114,400戸
(2) 年間配水量	24,542,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	67,238m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 宮原浄水場統合整備事業	228,333千円
イ 水道管路整備事業	1,136,850千円
ウ 水道施設整備事業	386,014千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,457,958千円
第1項 営業収益	5,597,175千円
第2項 営業外収益	429,307千円
第3項 特別利益	431,476千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,047,616千円
第1項 営業費用	5,646,195千円
第2項 営業外費用	381,420千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,762,218千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,491千円、過年度分損益勘定留保資金614,509千円及び当年度分損益勘定留保資金1,042,218千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,540,543千円
第1項 企業債	986,600千円
第2項 固定資産売却代金	12,885千円

第3項 負担金	5, 144千円
第4項 受託金	368, 373千円
第5項 補助金	127, 671千円
第6項 出資金	39, 870千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 302, 761千円
第1項 建設改良費	2, 049, 324千円
第2項 企業債償還金	1, 245, 874千円
第3項 返還金	7, 563千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
宮原浄水場等指定管理業務	平成31年度から 平成35年度まで	協定に定める額
呉市上下水道事業検針・収納等業務	平成31年度から 平成36年度まで	1,260,000千円
宮原浄水場場内整備工事	平成31年度	74,102千円
天応大浜2丁目外配水管布設等工事	平成31年度	10,800千円
宮原浄水場水質監視設備更新工事	平成31年度	160,000千円
本庄水源地中央監視制御設備更新工事	平成31年度	266,000千円
音戸地区遠方監視制御設備工事	平成31年度	256,000千円
赤向坂調整池築造等工事	平成31年度	304,880千円
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
宮原浄水場統合 整備事業	31,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条 件による。ただ し、財政の都合 により、据置期 間若しくは償還 期限を短縮し、 又は繰上償還を し、若しくは低 利に借換えする ことができる。
水道管路整備事業	867,400 千円			
水道施設整備事業	87,600 千円			
合 計	986,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの  
項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び返還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれら  
の項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又  
はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,113,359千円
- (2) 交際費 420千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金  
額は、77,531千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。



水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



平成30年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業収益		6,457,958		
	1	営業収益	5,597,175		
		1	給水収益	5,185,673	水道料金
		2	受託工事収益	5,800	給水工事（審査・検査）
		3	管理受託収益	153,095	広島県水道供給事業管理受託
		4	一般会計負担金	29,672	消火栓経費，退職手当負担金
		5	その他営業収益	222,935	他会計負担金等
	2	営業外収益	429,307		
		1	受取利息	326	預金利息
		2	一般会計補助金	77,531	高料金対策，企業債利息等
		3	分担金	64,767	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4	長期前受金戻入	280,897	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5	雑収益	5,786	用地使用料等
	3	特別利益	431,476		
		1	固定資産売却益	431,476	土地売却益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		6,047,616	
	1	営業費用	5,646,195	
		1	原水費	取水及び導水施設の維持管理費用
		2	浄水費	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	配水及び送水施設の維持管理費用
		4	給水費	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		6	管理受託費	広島県水道用水供給水道運営に要する費用
		7	業務費	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	固定資産の除却費
		11	その他営業費用	
	2	営業外費用	381,420	
		1	支払利息	企業債利息
		2	雑支出	
		3	消費税及び地方消費税	納税予定額
	3	特別損失	1	
		1	その他特別損失	
	4	予備費	20,000	
		1	予備費	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		1,540,543	
	1	企業債	986,600	
		1	建設企業債	986,600
	2	固定資産 売却代金	12,885	
		1	固定資産売却代金	12,885 土地売却代金
	3	負担金	5,144	
		1	工事負担金	5,144 水道施設移設工事負担金
	4	受託金	368,373	
		1	受託金	368,373 広島県共同施設整備受託金
	5	補助金	127,671	
		1	国庫補助金	127,671 水道管路整備事業費補助金
	6	出資金	39,870	
		1	一般会計出資金	39,870 繰出基準に基づく出資金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		3,302,761		
	1	建設改良費	2,049,324		
		1	建設事務費	274,928	建設改良事業に係る人件費等
		2	宮原浄水場統合 整備事業費	228,333	宮原浄水場中央監視制御装置 移設外工事等
		3	水道管路整備 事業費	1,136,850	配水管布設工事等
		4	水道施設整備 事業費	386,014	水道施設改良工事等
		5	量水器費	2,500	水道メータ購入費
		6	固定資産購入費	20,699	工具, 器具及び備品購入費
	2	企業債償還金	1,245,874		
		1	企業債償還金	1,245,874	既借入れ企業債元金の償還金
	3	返還金	7,563		
		1	返還金	7,563	国庫補助金返還金

平成30年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	304,851
減価償却費	1,775,165
固定資産除却損	68,888
退職給付引当金の増加額	109,774
賞与引当金の増加額	565
法定福利費引当金の増加額	127
長期前受金戻入額	△280,897
受取利息	△326
支払利息	283,862
固定資産売却益	△431,476
未収金の減少額	58,096
棚卸資産の減少額	1
未払費用の減少額	△21,918
小計	1,866,712
受取利息	326
支払利息	△283,862
未払消費税の増加額	56,021
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,639,197</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,649,786
有形固定資産の売却による収入	444,361
国庫補助金による収入	127,671
工事負担金による収入	5,144
国庫補助金の返還による支出	△7,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,080,173</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	986,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,245,874
一般会計からの出資金による収入	39,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△219,404</b>
資金増加額（又は減少額）	339,620
資金期首残高	1,999,736
資金期末残高	<u><u>2,339,356</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(2) 75	17,137	339,006	390,861	747,004	109,596	856,600
	資本勘定支弁職員	0	(2) 30	2,069	137,717	73,680	213,466	43,293	256,759
	合計	1	(4) 105	19,206	476,723	464,541	960,470	152,889	1,113,359
前年度	損益勘定支弁職員	1	(6) 71	8,560	338,240	358,804	705,604	104,460	810,064
	資本勘定支弁職員	0	(1) 35	0	155,179	84,776	239,955	48,024	287,979
	合計	1	(7) 106	8,560	493,419	443,580	945,559	152,484	1,098,043
比較	損益勘定支弁職員	0	(△4) 4	8,577	766	32,057	41,400	5,136	46,536
	資本勘定支弁職員	0	(1) △5	2,069	△17,462	△11,096	△26,489	△4,731	△31,220
	合計	0	(△3) △1	10,646	△16,696	20,961	14,911	405	15,316

備考 1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	15,042	8,275	4,782	14,208	193,698	17,877	1,456	209,203
	前年度	17,316	8,993	5,010	11,760	200,790	19,029	1,421	179,261
	比較	△2,274	△718	△228	2,448	△7,092	△1,152	35	29,942

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△16,696	給与改定に伴う増減分	215	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.05 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	1,854	平均昇給率 0.39 %
		その他の増減分	△18,765	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (4) (0) (4) 105人 0人 105人 前年度 (3) (4) (7) 106人 0人 106人 増減 (1) (△4) (△3) △1人 0人 △1人  採用・退職の状況等 29年度中採用者数等 0人 29年度中退職・転出者数 (見込み) 3人 30年度中採用・転入者数 (見込み) 3人
手当	20,961	制度改正に伴う増減分	3,601	
		その他の増減分	17,360	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	377,683
	平均給与月額（円）	421,643
	平均年齢（歳）	49.07
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	376,999
	平均給与月額（円）	429,171
	平均年齢（歳）	48.09

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	3	2.86
	2 級	(4) 10	(100.00) 9.52
	3 級	55	52.38
	4 級	23	21.90
	5 級	10	9.52
	6 級	1	0.95
	7 級	3	2.86
	計	(4) 105	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	5	4.72
	2 級	(3) 13	(100.00) 12.26
	3 級	50	47.17
	4 級	23	21.70
	5 級	11	10.38
	6 級	2	1.89
	7 級	2	1.89
	計	(3) 106	(100.00) 100.00

備考1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部长	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成30年1月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.28
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	44.76
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当, 病理細菌水質検査手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%~50%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%~50%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,205,520	平成26年度 } 平成29年度	827,820	平成30年度 } 平成31年度	354,780	—	—	354,780
船舶管理等業務	13,719	平成29年度	2,366	平成30年度 } 平成33年度	11,353	—	—	11,353
水質検査業務	82,500	—	—	平成30年度 } 平成32年度	82,500	—	—	82,500
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	—	—	平成31年度 } 平成35年度	限度額に同じ	—	—	全額
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,260,000	—	—	平成31年度 } 平成36年度	1,260,000	—	—	1,260,000
宮原浄水場場内整備工事	74,102	—	—	平成31年度	74,102	68,600	—	5,502
天応大浜2丁目外配水管布設等工事	10,800	—	—	平成31年度	10,800	10,000	—	800
宮原浄水場水質監視設備更新工事	160,000	—	—	平成31年度	160,000	148,100	—	11,900
本庄水源地中央監視制御設備更新工事	266,000	—	—	平成31年度	266,000	246,200	—	19,800

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
音戸地区遠方監視制御設備工事	256,000	—	—	平成31年度	256,000	237,000	—	19,000
赤向坂調整池築造等工事	304,880	—	—	平成31年度	304,880	282,200	—	22,680
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

平成30年度呉市水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	4,801,552	
	(2) 受託工事収益	5,800	
	(3) 管理受託収益	141,755	
	(4) 一般会計負担金	29,672	
	(5) その他営業収益	<u>206,458</u>	5,185,237
2	営業費用		
	(1) 原水費	584,936	
	(2) 浄水費	283,583	
	(3) 配水費	1,439,249	
	(4) 給水費	286,438	
	(5) 受託工事費	7,597	
	(6) 管理受託費	136,853	
	(7) 業務費	289,680	
	(8) 総係費	433,656	
	(9) 減価償却費	1,775,165	
	(10) 資産減耗費	195,191	
	(11) その他営業費用	<u>100</u>	<u>5,432,448</u>
	営業損失		247,211
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	326	
	(2) 一般会計補助金	77,531	
	(3) 分担金	59,970	
	(4) 長期前受金戻入	280,897	
	(5) 雑収益	<u>5,786</u>	424,510
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	283,862	
	(2) 雑支出	<u>61</u>	<u>283,923</u>
	経常損失		<u>140,587</u> 106,624
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	<u>431,476</u>	431,476
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u> 431,475
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u> <u>△20,000</u>
	当年度純利益		304,851
	前年度繰越利益剰余金		<u>1,760,263</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>2,065,114</u></u>

平成30年度呉市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		674,451	
イ 建物	1,908,997		
減価償却累計額	<u>△788,888</u>	1,120,109	
ウ 構築物	63,414,704		
減価償却累計額	<u>△28,254,920</u>	35,159,784	
エ 機械及び装置	10,356,722		
減価償却累計額	<u>△6,420,736</u>	3,935,986	
オ 車両運搬具	58,129		
減価償却累計額	<u>△46,088</u>	12,041	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△34,917</u>	7,747	
キ 工具、器具及び備品	271,886		
減価償却累計額	<u>△181,051</u>	90,835	
ク リース資産	61,528		
減価償却累計額	<u>△58,278</u>	3,250	
ケ 建設仮勘定		<u>396,297</u>	
有形固定資産合計			41,400,500

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>51,343</u>	
無形固定資産合計			<u>51,343</u>

固定資産合計 41,451,843

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,339,356	
(2) 未収金	253,281		
貸倒引当金	<u>△5,957</u>	247,324	
(3) 貯蔵品		28,494	
(4) その他流動資産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>2,620,174</u>
資産合計			<u><u>44,072,017</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,958,097</u>	
	企業債合計		17,958,097
(2)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>268,885</u>	
	引当金合計		<u>268,885</u>
	固定負債合計		18,226,982
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,302,978</u>	
	企業債合計		1,302,978
(2)	未払金		417,494
(3)	未払費用		81,919
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	61,314	
	イ 法定福利費引当金	<u>11,747</u>	
	引当金合計		73,061
(5)	預り金		52,600
(6)	その他流動負債		<u>5,000</u>
	流動負債合計		1,933,052
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		13,103,452
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△7,296,649</u>
	繰延収益合計		<u>5,806,803</u>
	負債合計		<u><u>25,966,837</u></u>

資本の部

6	資本金		14,956,999
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 県及び国庫補助金	74,101	
	イ 工事負担金	180,521	
	ウ 繰入金	66,096	
	エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>	
	資本剰余金合計		1,083,067
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	2,065,114	
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(1,265,535)</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,065,114</u>
	剰余金合計		<u>3,148,181</u>
	資本合計		<u>18,105,180</u>
	負債資本合計		<u><u>44,072,017</u></u>

## 注記（平成30年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	25～40年
(ウ) 機械及び装置	8～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

##### (3) リース資産

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、476,111千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として80,269千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額979千円を、当該支給額から控除して得た額79,290千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額19,160千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として195,121千円を支給することとなるため、賞与引当金62,737千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として36,960千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,985千円を取り崩す。

平成29年度呉市水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,816,314		
	(2) 受託工事収益	6,400		
	(3) 管理受託収益	116,733		
	(4) 一般会計負担金	85,221		
	(5) その他営業収益	<u>252,880</u>	5,277,548	
2	営業費用			
	(1) 原水費	525,952		
	(2) 浄水費	274,056		
	(3) 配水費	1,407,349		
	(4) 給水費	251,914		
	(5) 受託工事費	7,656		
	(6) 管理受託費	116,287		
	(7) 業務費	290,978		
	(8) 総係費	496,811		
	(9) 減価償却費	1,721,256		
	(10) 資産減耗費	72,689		
	(11) その他営業費用	<u>100</u>	<u>5,165,048</u>	
	営業利益			112,500
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	368		
	(2) 一般会計補助金	81,545		
	(3) 分担金	66,790		
	(4) 長期前受金戻入	288,786		
	(5) 雑収益	<u>5,741</u>	443,230	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	305,409		
	(2) 雑支出	<u>128</u>	<u>305,537</u>	<u>137,693</u>
	経常利益			250,193
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	<u>831</u>	832	
6	特別損失			
	(1) 減損損失	380,237		
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>380,238</u>	△379,406
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純損失			149,213
	前年度繰越利益剰余金			1,202,392
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>707,084</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,760,263</u></u>



平成29年度呉市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		687,336	
イ 建物	2,193,241		
減価償却累計額	<u>△968,092</u>	1,225,149	
ウ 構築物	62,207,897		
減価償却累計額	<u>△26,976,645</u>	35,231,252	
エ 機械及び装置	10,128,554		
減価償却累計額	<u>△6,085,387</u>	4,043,167	
オ 車両運搬具	57,485		
減価償却累計額	<u>△44,358</u>	13,127	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△34,099</u>	8,565	
キ 工具、器具及び備品	249,377		
減価償却累計額	<u>△175,922</u>	73,455	
ク リース資産	65,018		
減価償却累計額	<u>△58,316</u>	6,702	
ケ 建設仮勘定		<u>316,196</u>	
有形固定資産合計			41,604,949
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>56,399</u>	
無形固定資産合計			<u>56,399</u>
固定資産合計			41,661,348

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,999,736	
(2) 未収金	311,377		
貸倒引当金	<u>△5,957</u>	305,420	
(3) 貯蔵品		28,495	
(4) その他流動資産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>2,338,651</u>
資産合計			<u><u>43,999,999</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>18,274,475</u>		
企業債合計		18,274,475	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>159,111</u>		
引当金合計		<u>159,111</u>	
固定負債合計			18,433,586
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,245,874</u>		
企業債合計		1,245,874	
(2) 未払金		361,473	
(3) 未払費用		103,837	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	62,737		
イ 法定福利費引当金	<u>11,985</u>		
引当金合計		74,722	
(5) 預り金		52,600	
(6) その他流動負債		<u>5,000</u>	
流動負債合計			1,843,506
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,978,200	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△7,015,752</u>	
繰延収益合計			<u>5,962,448</u>
負債合計			<u>26,239,540</u>

資本の部

6 資本金			14,917,129
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県及び国庫補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>		
資本剰余金合計		1,083,067	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,760,263		
(うち積立金への積立可能額)	<u>(960,684)</u>		
利益剰余金合計		<u>1,760,263</u>	
剰余金合計			<u>2,843,330</u>
資本合計			<u>17,760,459</u>
負債資本合計			<u>43,999,999</u>

注記（平成29年度）

## I 重要な会計方針

当年度から、簡易水道事業を水道事業へ統合することに伴い、水道事業のみの財務諸表等を作成している。

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

定額法による。

##### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	25～40年
(ウ) 機械及び装置	8～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

##### ア 減価償却の方法

定額法による。

##### イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

#### (3) リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5 表示方法の変更

前年度までの簡易水道事業に係る勘定科目は、当年度からは水道事業の勘定科目に含めて表示している。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、515,981千円である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## IV 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、1つのグルーピングの単位とし、遊休資産のうち取得金額が10,000千円以上の重要なものについては、個別の資産グループとしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の遊休資産（宮原浄水場休止施設）について減損の兆候を把握している。

用途	場所	種類	帳簿価額 (千円)
旧急速ろ過池	呉市青山町	構築物、機械及び装置	256,514
旧配水池	呉市青山町	構築物	40,583
旧導水ポンプ所	呉市青山町	建物、機械及び装置	27,260
旧第1着水井	呉市青山町	構築物、機械及び装置	3,005

用途	場所	種類	帳簿価額 (千円)
旧休山隧道送水 ポンプ所	呉市青山町	建物, 構築物, 機械及び 装置	30,096
旧宮原高区送水 ポンプ所	呉市青山町	建物, 構築物, 機械及び 装置	5,317
旧洗浄池	呉市青山町	構築物	1,453
仮設排水池	呉市青山町	構築物, 機械及び装置	16,009
合 計			380,237

### 3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 380,237 千円を減損損失として計上し、減損損失に係る長期前受金戻入 831 千円を計上する予定である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しているが、当該資産は売却見込みがないため、正味売却価額はゼロとしている。

## V その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 102,187 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 58,863 千円を、当該支給額から控除して得た額 43,324 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額 16,214 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 199,077 千円を支給することとなるため、賞与引当金 60,885 千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 37,358 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 11,373 千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に未収給水収益の不納欠損に係る損失 1,500 千円が発生する見込みであるため、貸倒引当金 1,500 千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	平成30年度	平成29年度	増減
ア 給水戸数	114,400戸	114,600戸	△200戸
イ 年間配水量	24,542,000m <sup>3</sup>	24,787,000m <sup>3</sup>	△245,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	67,238m <sup>3</sup>	67,910m <sup>3</sup>	△672m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○宮原浄水場統合整備事業		228,333千円	
・宮原浄水場管理棟整備			
○水道管路整備事業		1,136,850千円	
・配水管更新（更新延長 16,952m）			
○水道施設整備事業		386,014千円	
・機械・電気設備の更新			
・赤向坂調整池整備			
・広島県等共同施設建設改良事業負担金			

(2) 予算第3条  
 収益的収入及び支出  
 収入

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,597,175	5,674,016	△76,841	△1.4
給水収益	5,185,673	5,201,616	△15,943	△0.3
受託工事収益	5,800	6,400	△600	△9.4
管理受託収益	153,095	126,071	27,024	21.4
一般会計負担金	29,672	66,885	△37,213	△55.6
他会計負担金	222,777	272,616	△49,839	△18.3
その他営業収益	158	428	△270	△63.1
2 営業外収益	429,307	448,577	△19,270	△4.3
受取利息	326	368	△42	△11.4
一般会計補助金	77,531	81,545	△4,014	△4.9
分担金	64,767	72,133	△7,366	△10.2
長期前受金戻入	280,897	288,786	△7,889	△2.7
その他雑収益	5,786	5,690	96	1.7
(不用品売却収益)	0	55	△55	皆減
3 特別利益	431,476	1	431,475	43,147,500.0
固定資産売却益	431,476	1	431,475	43,147,500.0
合計	6,457,958	6,122,594	335,364	5.5

## 支出

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	5,646,195	5,384,539	261,656	4.9
人件費	861,820	815,934	45,886	5.6
維持管理費	2,803,915	2,771,263	32,652	1.2
修繕費	117,753	92,071	25,682	27.9
委託料	773,109	723,042	50,067	6.9
受水費	1,320,481	1,340,227	△19,746	△1.5
動力費	180,902	171,180	9,722	5.7
薬品費	31,937	30,686	1,251	4.1
その他経費	379,733	414,057	△34,324	△8.3
減価償却費等	1,980,460	1,797,342	183,118	10.2
2 営業外費用	381,420	330,623	50,797	15.4
支払利息	283,862	305,409	△21,547	△7.1
雑支出	64	135	△71	△52.6
消費税及び地方消費税	97,494	25,079	72,415	288.7
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	6,047,616	5,735,163	312,453	5.4
収支差引 (a)	410,342	387,431	22,911	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	105,491	191,408	△85,917	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	304,851	196,023	108,828	—

(3) 予算第4条  
資本的収入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	986,600	1,766,900	△780,300	△44.2
建設企業債	986,600	1,766,900	△780,300	△44.2
2 固定資産売却代金	12,885	1	12,884	1,288,400.0
3 負担金	5,144	27,880	△22,736	△81.5
4 受託金	368,373	167,369	201,004	120.1
5 補助金	127,671	140,721	△13,050	△9.3
6 出資金	39,870	40,426	△556	△1.4
合計	1,540,543	2,143,297	△602,754	△28.1

支出

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,049,324	3,072,251	△1,022,927	△33.3
建設事務費	274,928	323,193	△48,265	△14.9
宮原浄水場統合整備事業費	228,333	1,090,842	△862,509	△79.1
水道管路整備事業費	1,136,850	1,073,599	63,251	5.9
水道施設整備事業費	386,014	532,083	△146,069	△27.5
量水器費	2,500	2,700	△200	△7.4
固定資産購入費	20,699	35,650	△14,951	△41.9
(リース債務償還金)	0	14,184	△14,184	皆減
2 企業債償還金	1,245,874	1,158,811	87,063	7.5
3 返還金	7,563	1	7,562	756,200.0
合計	3,302,761	4,231,063	△928,302	△21.9
収支不足額	△1,762,218	△2,087,766	325,548	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	1,762,218	2,087,766	△325,548
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	105,491	191,408	△85,917
過年度分損益勘定留保資金	614,509	65,914	548,595
当年度分損益勘定留保資金	1,042,218	1,459,360	△417,142
(建設改良積立金)	0	371,084	△371,084



## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,457,958	6,122,594	335,364
1 営業収益	5,597,175	5,674,016	△76,841
1 給水収益	5,185,673	5,201,616	△15,943
2 受託工事収益	5,800	6,400	△600
3 管理受託収益	153,095	126,071	27,024
4 一般会計負担金	29,672	66,885	△37,213
5 その他営業収益	222,935	273,044	△50,109
2 営業外収益	429,307	448,577	△19,270
1 受取利息	326	368	△42
2 一般会計補助金	77,531	81,545	△4,014
3 分担金	64,767	72,133	△7,366
4 長期前受金戻入	280,897	288,786	△7,889
5 雑収益	5,786	5,745	41
3 特別利益	431,476	1	431,475
1 固定資産売却益	431,476	1	431,475

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,185,673	有収水量（年間） 22,228,000m <sup>3</sup>
1 給水工事	5,800	給水工事（審査・検査）
1 管理受託収益	153,095	広島県水道供給事業管理受託
1 一般会計負担金	29,672	消火栓経費 28,693 退職手当負担金 979
1 他会計負担金	222,777	工業用水道事業会計負担金 42,906 下水道事業会計負担金 177,206 集落排水事業会計負担金 2,665
2 手数料	108	
3 雑収益	50	
1 預金利息	326	
1 一般会計補助金	77,531	高料金対策 63,022 建設改良利子 9,886 児童手当 4,604 水道料金災害減免 19
1 分担金	64,767	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	280,896	国庫補助金 82,615 工事負担金 185,819 繰入金 3,924 受贈財産評価額 8,538
2 無形固定資産長期前受金戻入	1	工事負担金
1 その他雑収益	5,786	用地使用料等
1 固定資産売却益	431,476	土地売却益

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	6,047,616	5,735,163	312,453		
1 営業費用	5,646,195	5,384,539	261,656		
1 原水費	629,150	606,815	22,335	1 給料	13,713
				2 手当等	5,172
				3 賞与引当金繰入額	1,893
				4 報酬	4,198
				7 法定福利費	4,665
				8 法定福利費引当金繰入額	363
				18 備用品費	416
				20 燃料費	196
				22 光熱水費	718
				26 通信運搬費	329
				30 委託料	126,353
				32 手数料	33
				36 使用料	48,923
				37 賃借料	35
				39 修繕費	12,359
				42 工事請負費	2,160
				44 路面復旧費	100
				46 動力費	33,243
				50 材料費	344
				56 分担金	96,144
				58 負担金	1,402
				62 受水費	275,450
				64 保険料	941
2 浄水費	296,521	296,203	318	1 給料	65,098
				2 手当等	25,152
				3 賞与引当金繰入額	8,168
				4 報酬	2,129
				7 法定福利費	19,471
				8 法定福利費引当金繰入額	1,565
				18 備用品費	4,591
				20 燃料費	1,071

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	6,047,616	5,735,163	312,453
1 営業費用	5,646,195	5,384,539	261,656
○職員人件費 一般職 3人, 嘱託 2人	30,004	31,123	△1,119
○戸坂取水場管理事業 維持管理業務委託等	124,616	115,141	9,475
○本庄水源地管理事業 本庄水源地堰堤耐震性能調査・検討業務委託 水源地監視業務委託等	65,923	56,955	8,968
○宮原浄水場(導水)管理事業	31,845	30,407	1,438
○導水管・導水線管理事業	4,806	4,755	51
○原水購入事業	275,450	279,223	△3,773
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	96,506	89,211	7,295
○職員人件費 一般職 14人, 嘱託 1人	121,583	137,608	△16,025
○浄水事務費	715	799	△84
○宮原浄水場(浄水)管理事業 宮原浄水場等運転管理業務委託 汚泥処理・運搬等業務委託等	136,589	137,332	△743
○水質管理事業 水質検査業務委託	37,634	20,464	17,170

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					22 光熱水費	585
					26 通信運搬費	943
					30 委託料	123,954
					32 手数料	209
					39 修繕費	1,574
					46 動力費	10,778
					48 薬品費	24,857
					50 材料費	931
					58 負担金	4,163
					64 保険料	1,282
	3 配水費	1,540,852	1,507,181	33,671	1 給料	86,544
					2 手当等	35,227
					3 賞与引当金繰入額	11,775
					4 報酬	4,279
					7 法定福利費	25,735
					8 法定福利費引当金繰入額	2,255
					18 備用品費	1,780
					20 燃料費	769
					22 光熱水費	3,234
					26 通信運搬費	14,599
					30 委託料	90,420
					32 手数料	29
					36 使用料	157
					37 賃借料	946
					39 修繕費	70,836
					44 路面復旧費	16,362
					46 動力費	109,143
					48 薬品費	121
					50 材料費	15,169
					58 負担金	2,049
					62 受水費	1,045,031
					64 保険料	4,392

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
水質試験所維持管理負担金等			
○職員人件費 一般職 19人, 嘱託 2人	165,815	164,866	949
○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等	10,112	15,603	△5,491
○送配水管管理事業 給配水管等維持管理業務委託 漏水調査業務委託 休山東部及び西部幹線健全度調査業務委託等	84,192	77,950	6,242
○消火栓管理事業	1,296	1,296	0
○宮原浄水場(配水)管理事業	54	54	0
○配水池・ポンプ所管理事業 休山隧道配水池漏水調査業務委託等	229,180	179,565	49,615
○水質検査事業 水質毎日検査業務委託	5,172	6,843	△1,671
○浄水購入事業	1,045,031	1,061,004	△15,973

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
4	給水費	298,535	265,222	33,313	1 給料	58,731
					2 手当等	24,543
					3 賞与引当金繰入額	6,890
					4 報酬	2,069
					7 法定福利費	17,246
					8 法定福利費引当金繰入額	1,320
					18 備用品費	142
					22 光熱水費	87
					26 通信運搬費	36
					30 委託料	135,476
					32 手数料	16
					39 修繕費	25,009
					44 路面復旧費	26,223
					48 薬品費	14
50 材料費	729					
64 保険料	4					
5	受託工事費	7,602	7,066	536	1 給料	4,348
					2 手当等	1,396
					3 賞与引当金繰入額	542
					7 法定福利費	1,155
					8 法定福利費引当金繰入額	104
					18 備用品費	30
					26 通信運搬費	27
6	管理受託費	144,576	118,654	25,922	1 給料	17,458
					2 手当等	6,960
					3 賞与引当金繰入額	2,292
					4 報酬	7
					7 法定福利費	5,098
					8 法定福利費引当金繰入額	439
					10 退職給付費	7,935
					18 備用品費	1,674
					20 燃料費	157
					22 光熱水費	34
					26 通信運搬費	248

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 13人, 再任用 1人, 嘱託 1人 ○給水管管理事業 給配水管等維持管理業務委託等 ○給水装置管理事業 ○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	110,799  120,760  56 66,920	94,290  101,480  2,187 67,265	16,509  19,280  △2,131 △345
○職員人件費 一般職 1人 ○受託事業	7,545  57	7,017  49	528  8
○職員人件費 一般職 4人 ○共同施設等管理受託事業 ○広島県宮原浄水場管理受託事業 電気計装設備等保守点検業務委託 施設補修材料（フランジ補強金具等） 汚泥処理・運搬等業務委託等	40,189  24,326 80,061	39,857  15,551 63,246	332  8,775 16,815

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					30 委託料	48,482
					32 手数料	18
					39 修繕費	7,448
					46 動力費	27,738
					48 薬品費	6,945
					50 材料費	11,368
					64 保険料	275
	7 業務費	309,969	308,771	1,198	1 給料	18,670
					2 手当等	6,842
					3 賞与引当金繰入額	2,493
					4 報酬	2,033
					7 法定福利費	5,599
					8 法定福利費引当金繰入額	478
					18 備用品費	65
					20 燃料費	147
					26 通信運搬費	18,526
					30 委託料	238,621
					32 手数料	16,391
					39 修繕費	65
					64 保険料	39
	8 総係費	438,430	477,185	△38,755	1 給料	74,444
					2 手当等	37,677
					3 賞与引当金繰入額	9,856
					4 報酬	2,422
					7 法定福利費	22,214
					8 法定福利費引当金繰入額	1,889
					10 退職給付費	201,268
					12 厚生費	4,649
					14 旅費	4,831
					16 報償費	273
					17 被服費	199
					18 備用品費	5,518
					20 燃料費	75
					24 印刷製本費	805

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 4人, 嘱託 1人 ○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	36,115  273,854	32,632  276,139	3,483  △2,285
○職員人件費 特別職 1人, 一般職 17人, 再任用 1人, 嘱託 1人 退職給付費 ○児童手当 ○総務事務費 つばき会館建物賃借料等 ○経営事務費 ○庁舎管理事業 ○職員研修事業 一般会計負担金(研修経費)等 ○被服貸与事業 ○広報広聴活動事業 呉市水道100周年記念式典業務委託 水源地一般開放警備業務委託	344,550  5,220 70,536  1,319 1,546 8,371  199 6,689	302,671  5,870 83,240  2,694 30,180 8,366  185 9,023	41,879  △650 △12,704  △1,375 △28,634 5  14 △2,334

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					26 通信運搬費	4,475
					28 広告料	30
					30 委託料	9,803
					32 手数料	420
					36 使用料	667
					37 賃借料	30,426
					39 修繕費	462
					54 交際費	420
					55 食糧費	66
					58 負担金	21,607
					60 会費負担金	3,900
					64 保険料	34
9	減価償却費	1,775,165	1,721,256	53,909	71 有形固定資産減価償却費	1,770,109
					72 無形固定資産減価償却費	5,056
10	資産減耗費	205,295	76,086	129,209	73 固定資産除却費	205,294
					74 棚卸資産減耗費	1
11	その他 営業費用	100	100	0	75 材料売却原価	100
2	営業外費用	381,420	330,623	50,797		
1	支払利息	283,862	305,409	△21,547	78 企業債利息	283,862
2	雑支出	64	135	△71	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	63
3	消費税及び 地方消費税	97,494	25,079	72,415	83 消費税及び地方消費税	97,494

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
子ども水道教室 (○庁舎移転事業)	0	34,956	△34,956
○有形固定資産減価償却費	1,770,109	1,716,183	53,926
建物償却費	(57,153)	(31,490)	(25,663)
構築物償却費	(1,340,931)	(1,294,360)	(46,571)
機械及び装置償却費	(348,252)	(354,434)	(△6,182)
車両運搬具償却費	(3,377)	(2,848)	(529)
船舶償却費	(818)	(818)	(0)
工具、器具及び備品償却費	(16,301)	(18,861)	(△2,560)
リース資産償却費	(3,277)	(13,372)	(△10,095)
○無形固定資産減価償却費	5,056	5,073	△17
水道施設利用権等償却費	(5,056)	(5,073)	(△17)
○固定資産除却費	205,294	76,085	129,209
上下水道局庁舎解体撤去工事等			
○棚卸資産減耗費	1	1	0
○材料売却原価	100	100	0
2 営業外費用	381,420	330,623	50,797
○企業債利息	283,862	305,253	△21,391
(○リース債務利息)	0	156	△156
○不用品売却原価	1	35	△34
○その他雑支出	63	100	△37
○消費税及び地方消費税納税額	97,494	25,079	72,415

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特別損失	1	1	0		
1 その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	1,540,543	2,143,297	△602,754
1 企業債	986,600	1,766,900	△780,300
1 建設企業債	986,600	1,766,900	△780,300
2 固定資産売却代金	12,885	1	12,884
1 固定資産売却代金	12,885	1	12,884
3 負担金	5,144	27,880	△22,736
1 工事負担金	5,144	27,880	△22,736
4 受託金	368,373	167,369	201,004
1 受託金	368,373	167,369	201,004
5 補助金	127,671	140,721	△13,050
1 国庫補助金	127,671	135,221	△7,550
(一般会計補助金)	0	5,500	△5,500
6 出資金	39,870	40,426	△556
1 一般会計出資金	39,870	40,426	△556
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	105,491	191,408	△85,917
過年度分損益勘定留保資金	614,509	65,914	548,595
当年度分損益勘定留保資金	1,042,218	1,459,360	△417,142
(建設改良積立金)	0	371,084	△371,084
合計	3,302,761	4,231,063	△928,302

(単位：千円)

節	金額	備考
1 宮原浄水場統合整備事業債	31,600	
2 水道管路整備事業債	867,400	
3 水道施設整備事業債	87,600	
1 固定資産売却代金	12,885	土地売却代金
1 工事負担金	5,144	水道施設移設工事負担金
1 受託金	368,373	広島県共同施設整備受託金
1 国庫補助金	127,671	水道管路整備事業費補助金
1 一般会計出資金	39,870	繰出基準に基づく出資金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	3,302,761	4,231,063	△928,302		
1 建設改良費	2,049,324	3,072,251	△1,022,927		
1 建設事務費	274,928	323,193	△48,265	1 給料	137,717
				2 手当等	56,275
				3 賞与引当金繰入額	17,405
				4 報酬	2,069
				7 法定福利費	39,959
				8 法定福利費引当金繰入額	3,334
				14 旅費	217
				18 備用品費	557
				20 燃料費	258
				30 委託料	216
				32 手数料	7
				36 使用料	17
				37 賃借料	3,993
				39 修繕費	195
				58 負担金	12,658
				64 保険料	51
2 宮原浄水場 統合整備 事業費	228,333	1,090,842	△862,509	42 工事請負費	228,333
3 水道管路 整備事業費	1,136,850	1,073,599	63,251	30 委託料	28,764
				42 工事請負費	1,103,461
				58 負担金	4,625

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	3,302,761	4,231,063	△928,302
1 建設改良費	2,049,324	3,072,251	△1,022,927
○職員人件費 一般職 30人, 再任用 2人, 嘱託 1人	256,759	287,979	△31,220
○水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	18,169	35,214	△17,045
○宮原浄水場管理棟整備事業 宮原浄水場中央監視制御装置移設外工事 185,205 H29～30 水道事業会計負担分 宮原浄水場場内整備工事 34,128 H30～31 水道事業会計負担分	228,333	754,543	△526,210
(○平原低区配水池兼ポンプ所整備事業)	0	336,299	△336,299
○管路更新事業 管路更新工事 L=16,952m 1,057,801	1,057,801	991,937	65,864
○休山東部幹線更新事業 配水管布設工事基本設計 4,535	4,535	15,104	△10,569

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
4 水道施設 整備事業費	386,014	532,083	△146,069	30 委託料	17,216
				42 工事請負費	333,294
				58 負担金	35,504
5 量水器費	2,500	2,700	△200	92 量水器費	2,500
6 固定資産 購入費	20,699	35,650	△14,951	93 固定資産購入費	20,699

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○管路整備事業		15,615	20,758	△5,143
管路布設工事	L = 3 6 1 m 15,615			
○管路移設事業		9,982	16,600	△6,618
管路移設工事	L = 2 2 6 m 9,982			
○消火栓更新事業		40,956	27,856	13,100
消火栓更新工事	7 5 基 40,956			
○消火栓整備事業		984	1,344	△360
消火栓設置工事	2 基 984			
○断水範囲縮小事業		6,977	0	6,977
仕切弁設置工事	6 か所 3,650			
配水管連絡工事	L = 7 . 3 m 3,327			
○本庄水源地更新事業		5,342	12,404	△7,062
導水路作業橋更新工事	3,938			
フェンス設置工事	1,404			
○水質試験所更新事業		15,164	0	15,164
空調機更新工事	15,164			
○配水池・ポンプ所更新事業		38,816	48,276	△9,460
赤向坂調整池築造工事	15,120			
H 3 0 ~ 3 1				
宮原浄水場外遠方監視制御設備設計業務委託	15,596			
フェンス設置工事	8,100			
○庁舎整備事業		763	0	763
東部水道資材倉庫設置工事	763			
○太田川東部工業用水道負担金		35,504	312,144	△276,640
広島県等共同施設建設改良事業負担金	35,504			
○広島県宮原浄水場整備受託事業	290,425	290,425	157,896	132,529
(○宮原浄水場更新事業)		0	1,363	△1,363
○量水器費		2,500	2,700	△200
○車両購入費		2,561	6,294	△3,733
軽貨物自動車購入	2 台 2,561			

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	(リース債務償還金)	0	14,184	△14,184		
2	企業債償還金	1,245,874	1,158,811	87,063		
1	企業債償還金	1,245,874	1,158,811	87,063	1 企業債償還金	1,245,874
3	返還金	7,563	1	7,562		
1	返還金	7,563	1	7,562	97 国庫補助金返還金	7,563

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○水質検査機器購入費	9,662	21,568	△11,906
	○その他購入費	8,476	7,788	688
	(○リース債務償還金)	0	14,184	△14,184
2	企業債償還金	1,245,874	1,158,811	87,063
	○企業債償還金	1,245,874	1,158,811	87,063
3	返還金	7,563	1	7,562
	○国庫補助金返還金	7,563	1	7,562



# 工業用水道事業会計



議第20号

平成30年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	41,135,500 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	112,700 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道施設整備事業	81,715千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	788,717千円
第1項 営業収益	613,210千円
第2項 営業外収益	22,890千円
第3項 特別利益	152,617千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	720,804千円
第1項 営業費用	675,595千円
第2項 営業外費用	35,208千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,691千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,673千円、過年度分損益勘定留保資金43,840千円及び当年度分損益勘定留保資金103,178千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	34,557千円
第1項 企業債	30,000千円
第2項 固定資産売却代金	4,557千円

支 出

第1款 資本的支出	188,248千円
第1項 建設改良費	105,905千円
第2項 企業債償還金	82,343千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
宮原浄水場場内整備工事	平成31年度	19,698千円
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 整備事業	30,000千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 155,660千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、840千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工業用水道事業会計  
予算に関する説明書



平成30年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			788,717	
	1 営業収益		613,210	
		1 給水収益	613,079	工業用水道料金
		2 一般会計負担金	131	退職手当負担金
	2 営業外収益		22,890	
		1 受取利息	109	預金利息
		2 一般会計補助金	840	児童手当
		3 長期前受金戻入	20,651	償却資産に対する長期 前受金戻入
		4 雑収益	1,290	用地使用料等
	3 特別利益		152,617	
		1 固定資産売却益	152,617	土地売却益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用			720,804	
	1 営業費用		675,595	
		1 原水費	168,827	取水及び導水施設の維持管理 費用
		2 浄水費	94,040	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	45,542	配水及び送水施設の維持管理 費用
		4 総係費	101,804	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	148,859	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	116,423	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	100	
	2 営業外費用		35,208	
		1 支払利息	22,697	企業債利息
		2 雑支出	2	
		3 消費税及び 地方消費税	12,509	納税予定額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		34,557	
	1	企業債	30,000	
		1	建設企業債	30,000
	2	固定資産 売却代金	4,557	
		1	固定資産 売却代金	4,557
				土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		188,248	
	1	建設改良費	105,905	
		1	建設事務費	21,760
		2	工業用水道施設 整備事業費	81,715
		3	固定資産購入費	2,430
	2	企業債償還金	82,343	
		1	企業債償還金	82,343
				既借入れ企業債元金の償還金

平成30年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	61,240
	減価償却費	148,859
	固定資産除却損	26,619
	退職給付引当金の増加額	10,026
	賞与引当金の増加額	31
	法定福利費引当金の増加額	11
	長期前受金戻入額	△20,651
	受取利息	△109
	支払利息	22,697
	固定資産売却益	△152,617
	未収金の減少額	8,216
	棚卸資産の減少額	1
	未払費用の減少額	△3,896
	小計	100,427
	受取利息	109
	支払利息	△22,697
	未収消費税の減少額	14,201
	未払消費税の増加額	12,509
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,549</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△99,942
	有形固定資産の売却による収入	157,174
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,232</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△82,343
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△52,343</b>
	資金増加額（又は減少額）	109,438
	資金期首残高	692,342
	<b>資金期末残高</b>	<b>801,780</b>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 12	6,495	59,244	54,758	120,497	19,306	139,803
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	8,875	4,289	13,164	2,693	15,857
	合計	0	(1) 14	6,495	68,119	59,047	133,661	21,999	155,660
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 12	6,315	61,186	61,860	129,361	19,482	148,843
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,219	6,776	19,995	3,963	23,958
	合計	0	(1) 15	6,315	74,405	68,636	149,356	23,445	172,801
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	180	△1,942	△7,102	△8,864	△176	△9,040
	資本勘定支弁職員	0	(0) △1	0	△4,344	△2,487	△6,831	△1,270	△8,101
	合計	0	(0) △1	180	△6,286	△9,589	△15,695	△1,446	△17,141

- 備考 1 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。  
 2 本表は管理者の給与費、法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが、当該職員数については水道事業会計に計上している。  
 3 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,608	1,196	330	936	27,223	4,228	242	23,284
	前年度	1,740	1,136	964	2,064	29,380	4,228	236	28,888
	比較	△132	60	△634	△1,128	△2,157	0	6	△5,604

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△6,286	給与改定に伴う増減分	30	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.04 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	328	平均昇給率 0.49 %
		その他の増減分	△6,644	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1) (0) (1) 15人 △1人 14人 前年度 (1) (0) (1) 16人 △1人 15人 増減 (0) (0) (0) △1人 0人 △1人  採用・退職の状況等 29年度中採用者数等 0人 29年度中退職・転出者数 (見込み) 1人 30年度中採用・転入者数 (見込み) 0人
手当	△9,589	制度改正に伴う増減分	672	
		その他の増減分	△10,261	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,226
	平均給与月額（円）	402,001
	平均年齢（歳）	47.01
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	381,618
	平均給与月額（円）	437,777
	平均年齢（歳）	47.05

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 2	(100.00) 13.33
	3 級	9	60.00
	4 級	3	20.00
	5 級	0	0.00
	6 級	1	6.67
	7 級	0	0.00
	計	(1) 15	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 1	(100.00) 6.25
	3 級	11	68.75
	4 級	2	12.50
	5 級	0	0.00
	6 級	1	6.25
	7 級	1	6.25
	計	(1) 16	(100.00) 100.00

備考1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成30年1月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	53.33
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
宮原浄水場 場内整備工事	19,698	—	—	平成31年度	19,698	18,200	—	1,498
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

平成30年度呉市工業用水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	567,670	
	(2) 一般会計負担金	<u>131</u>	567,801
2	営業費用		
	(1) 原水費	157,551	
	(2) 浄水費	89,141	
	(3) 配水費	43,386	
	(4) 総係費	100,509	
	(5) 減価償却費	148,859	
	(6) 資産減耗費	109,771	
	(7) その他営業費用	<u>100</u>	<u>649,317</u>
	営業損失		81,516
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	109	
	(2) 一般会計補助金	840	
	(3) 長期前受金戻入	20,651	
	(4) 雑収益	<u>1,239</u>	22,839
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	22,697	
	(2) 雑支出	<u>2</u>	<u>22,699</u>
	経常損失		<u>140</u> 81,376
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	<u>152,617</u>	152,617
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u> 152,616
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u> <u>△10,000</u>
	当年度純利益		61,240
	前年度繰越利益剰余金		<u>2,139,074</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>2,200,314</u></u>

平成30年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		84,007	
イ 建物	250,408		
減価償却累計額	<u>△74,670</u>	175,738	
ウ 構築物	6,030,730		
減価償却累計額	<u>△2,293,691</u>	3,737,039	
エ 機械及び装置	1,011,978		
減価償却累計額	<u>△713,016</u>	298,962	
オ 車両運搬具	6,051		
減価償却累計額	<u>△5,748</u>	303	
カ 船舶	589		
減価償却累計額	<u>△560</u>	29	
キ 工具、器具及び備品	19,022		
減価償却累計額	<u>△9,518</u>	9,504	
ク リース資産	5,446		
減価償却累計額	<u>△5,174</u>	272	
ケ 建設仮勘定		<u>16,336</u>	
有形固定資産合計			4,322,190

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>510</u>	
無形固定資産合計			<u>510</u>

固定資産合計 4,322,700

2 流動資産

(1) 現金・預金 801,780

(2) 未収金 566

貸倒引当金 △ 15 551

(3) 貯蔵品 2,041

流動資産合計 804,372

資産合計 5,127,072

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,425,082</u>		
	企業債合計		1,425,082	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>64,622</u>		
	引当金合計		<u>64,622</u>	
	固定負債合計			1,489,704
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>87,688</u>		
	企業債合計		87,688	
(2)	未払金		18,309	
(3)	未払費用		10,983	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	8,855		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,698</u>		
	引当金合計		<u>10,553</u>	
	流動負債合計			127,533
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,002,396	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△649,469</u>	
	繰延収益合計			<u>352,927</u>
	負債合計			<u><u>1,970,164</u></u>

資本の部

6	資本金			922,197
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	<u>31,452</u>		
	資本剰余金合計		34,397	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	2,200,314		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(653,619)</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,200,314</u>	
	剰余金合計			<u>2,234,711</u>
	資本合計			<u>3,156,908</u>
	負債資本合計			<u><u>5,127,072</u></u>

## 注記（平成30年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

##### (3) リース資産

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上

している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 10,703 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 131 千円を、当該支給額から控除して得た額 10,572 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 2,555 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 27,771 千円を支給することとなるため、賞与引当金 9,403 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 5,260 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,798 千円を取り崩す。

平成29年度呉市工業用水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	566,400		
	(2) 一般会計負担金	8,409	574,809	
2	営業費用			
	(1) 原水費	122,231		
	(2) 浄水費	83,446		
	(3) 配水費	38,054		
	(4) 総係費	118,965		
	(5) 減価償却費	86,998		
	(6) 資産減耗費	3,136		
	(7) その他営業費用	100	452,930	
	営業利益			121,879
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	263		
	(2) 一般会計補助金	716		
	(3) 長期前受金戻入	20,802		
	(4) 雑収益	1,199	22,980	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	19,260		
	(2) 雑支出	10	19,270	3,710
	経常利益			125,589
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	20,342		
	(2) その他特別利益	628	20,970	
6	特別損失			
	(1) 減損損失	628		
	(2) その他特別損失	1	629	20,341
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			135,930
	前年度繰越利益剰余金			1,809,144
	その他未処分利益剰余金変動額			194,000
	当年度未処分利益剰余金			2,139,074



平成29年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		88,564	
イ 建物	355,844		
減価償却累計額	<u>△152,427</u>	203,417	
ウ 構築物	6,034,610		
減価償却累計額	<u>△2,177,425</u>	3,857,185	
エ 機械及び装置	916,408		
減価償却累計額	<u>△698,321</u>	218,087	
オ 車両運搬具	6,051		
減価償却累計額	<u>△5,748</u>	303	
カ 船舶	589		
減価償却累計額	<u>△552</u>	37	
キ 工具、器具及び備品	18,888		
減価償却累計額	<u>△9,634</u>	9,254	
ク リース資産	5,446		
減価償却累計額	<u>△5,174</u>	272	
ケ 建設仮勘定		<u>25,868</u>	
有形固定資産合計			4,402,987

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>516</u>	
無形固定資産合計			<u>516</u>

固定資産合計 4,403,503

2 流動資産

(1) 現金・預金 692,342

(2) 未収金 22,983

貸倒引当金 △ 15 22,968

(3) 貯蔵品 2,042

流動資産合計 717,352

資産合計 5,120,855

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,482,770</u>		
	企業債合計		1,482,770	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>54,596</u>		
	引当金合計		<u>54,596</u>	
	固定負債合計			1,537,366
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>82,343</u>		
	企業債合計		82,343	
	(2) 未払金		5,800	
	(3) 未払費用		14,899	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	9,403		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,798</u>		
	引当金合計		<u>11,201</u>	
	流動負債合計			114,243
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,002,396	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△628,818</u>	
	繰延収益合計			<u>373,578</u>
	負債合計			<u><u>2,025,187</u></u>

資本の部

6	資本金			922,197
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	<u>31,452</u>		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	2,139,074		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(592,379)</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,139,074</u>	
	剰余金合計			<u>2,173,471</u>
	資本合計			<u>3,095,668</u>
	負債資本合計			<u><u>5,120,855</u></u>

## 注記（平成29年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 38～40年

(ウ) 機械及び装置 10～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

##### (3) リース資産

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 減損損失

### 1 グルーピングの方法

工業用水道事業会計において使用している固定資産については、1つのグルーピングの単位とし、遊休資産のうち取得金額が10,000千円以上の重要なものについては、個別の資産グループとしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の遊休資産(宮原浄水場休止施設)について減損の兆候を把握している。

用途	場所	種類	帳簿価額 (千円)
旧配水池	呉市青山町	構築物	628

### 3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額628千円を減損損失として計上し、減損損失に係る長期前受金戻入628千円を計上する予定である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しているが、当該資産は売却見込みがないため、正味売却価額はゼロとしている。

## III その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として14,599千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額8,409千円を、当該支給額から控除して得た額6,190千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額2,317千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として29,110千円を支給することとなるため、賞与引当金10,013千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として5,429千円を支出することとなるため、法定福利費引当金1,861千円を取り崩す。



工業用水道事業会計  
予算説明内訳書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	平成30年度	平成29年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日新製鋼(株) (株)淀川製鋼所 フタムラ化学(株) 中国木材(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	41,135,500m <sup>3</sup>	41,074,500m <sup>3</sup>	61,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	112,700m <sup>3</sup>	112,700m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道施設整備事業 ・宮原浄水場管理棟整備		81,715千円	

(2) 予算第3条  
収益的收入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	613,210	617,443	△4,233	△0.7
給水収益	613,079	611,708	1,371	0.2
一般会計負担金	131	5,735	△5,604	△97.7
2 営業外収益	22,890	40,850	△17,960	△44.0
受取利息	109	263	△154	△58.6
一般会計補助金	840	716	124	17.3
長期前受金戻入	20,651	20,802	△151	△0.7
雑収益	1,290	1,250	40	3.2
(消費税及び地方消費税還付金)	0	17,819	△17,819	皆減
3 特別利益	152,617	1	152,616	15,261,600.0
固定資産売却益	152,617	1	152,616	15,261,600.0
合計	788,717	658,294	130,423	19.8

支出

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	675,595	521,996	153,599	29.4
人件費	140,643	149,743	△9,100	△6.1
維持管理費	269,670	260,297	9,373	3.6
修繕費	45,733	32,335	13,398	41.4
委託料	30,716	33,196	△2,480	△7.5
動力費	27,289	26,468	821	3.1
薬品費	867	611	256	41.9
その他経費	165,065	167,687	△2,622	△1.6
減価償却費等	265,282	111,956	153,326	137.0
2 営業外費用	35,208	19,270	15,938	82.7
支払利息	22,697	19,260	3,437	17.8
雑支出	2	10	△8	△80.0
消費税及び地方消費税	12,509	0	12,509	皆増
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	10,000	10,000	0	—
合計	720,804	551,267	169,537	30.8
収支差引 (a)	67,913	107,027	△39,114	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	6,673	42,444	△35,771	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	61,240	64,583	△3,343	—

## (3) 予算第4条

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	30,000	426,800	△396,800	△93.0
建設企業債	30,000	426,800	△396,800	△93.0
2 固定資産売却代金	4,557	1	4,556	455,600.0
合計	34,557	426,801	△392,244	△91.9

## 支出

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	105,905	600,993	△495,088	△82.4
建設事務費	21,760	33,688	△11,928	△35.4
工業用水道施設整備事業費	81,715	224,482	△142,767	△63.6
固定資産購入費	2,430	4,823	△2,393	△49.6
(工業用水道管路整備事業費)	0	338,000	△338,000	皆減
2 企業債償還金	82,343	84,705	△2,362	△2.8
合計	188,248	685,698	△497,450	△72.5
収支不足額	△153,691	△258,897	105,206	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	153,691	258,897	△105,206
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	6,673	42,444	△35,771
過年度分損益勘定留保資金	43,840	3,403	40,437
当年度分損益勘定留保資金	103,178	59,500	43,678
(建設改良積立金)	0	93,550	△93,550
(繰越利益剰余金処分額)	0	60,000	△60,000

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益の収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	788,717	658,294	130,423
1 営業収益	613,210	617,443	△4,233
1 給水収益	613,079	611,708	1,371
2 一般会計負担金	131	5,735	△5,604
2 営業外収益	22,890	40,850	△17,960
1 受取利息	109	263	△154
2 一般会計補助金	840	716	124
3 長期前受金戻入	20,651	20,802	△151
4 雑収益	1,290	1,250	40
(消費税及び地方消費税還付金)	0	17,819	△17,819
3 特別利益	152,617	1	152,616
1 固定資産売却益	152,617	1	152,616

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	613,079	契約水量（1日） 112,700m <sup>3</sup> 王子マテリア(株) 53,500m <sup>3</sup> 日新製鋼(株) 43,500m <sup>3</sup> (株)淀川製鋼所 8,100m <sup>3</sup> フタムラ化学(株) 2,600m <sup>3</sup> 中国木材(株) 3,000m <sup>3</sup> ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m <sup>3</sup>
1 一般会計負担金	131	退職手当負担金
1 預金利息	109	
1 一般会計補助金	840	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	20,651	工事負担金 15,519 受贈財産評価額 5,132
1 その他雑収益	1,290	用地使用料等
1 固定資産売却益	152,617	土地売却益

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	720,804	551,267	169,537		
1 営業費用	675,595	521,996	153,599		
1 原水費	168,827	158,911	9,916	1 給料	4,549
				2 手当等	1,933
				3 賞与引当金繰入額	627
				4 報酬	4,222
				7 法定福利費	1,986
				8 法定福利費引当金繰入額	120
				18 備用品費	321
				20 燃料費	174
				22 光熱水費	190
				26 通信運搬費	122
				30 委託料	18,949
				32 手数料	64
				36 使用料	4,388
				37 賃借料	218
				39 修繕費	15,536
				46 動力費	11,307
				50 材料費	162
				56 分担金	64,096
				58 負担金	38,904
				64 保険料	959
2 浄水費	94,040	87,849	6,191	1 給料	13,746
				2 手当等	5,107
				3 賞与引当金繰入額	1,898
				4 報酬	2,093
				7 法定福利費	4,254
				8 法定福利費引当金繰入額	364
				18 備用品費	244
				20 燃料費	89
				22 光熱水費	635
				26 通信運搬費	162
				30 委託料	8,955
				32 手数料	21

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	720,804	551,267	169,537
1 営業費用	675,595	521,996	153,599
○職員人件費 一般職 1人, 嘱託 2人	13,437	13,575	△138
○三永水源地管理事業 水源地監視業務委託等	35,145	36,347	△1,202
○二河水源地管理事業	512	11	501
○三坂地水源地管理事業	12,621	11,373	1,248
○導水管・導水線管理事業	251	8	243
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	38,135	33,734	4,401
○流水占用料	4,388	4,388	0
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	64,338	59,475	4,863
○職員人件費 一般職 3人, 嘱託 1人	27,462	30,995	△3,533
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場維持管理経費)等	28,106	29,168	△1,062
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託 汚泥運搬, リサイクル業務委託等	38,364	27,578	10,786
○水質管理事業	108	108	0

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				39 修繕費	27,281
				46 動力費	1,269
				48 薬品費	867
				50 材料費	809
				58 負担金	26,143
				64 保険料	103
3 配水費	45,542	39,859	5,683	1 給料	8,339
				2 手当等	3,281
				3 賞与引当金繰入額	1,111
				7 法定福利費	2,337
				8 法定福利費引当金繰入額	213
				18 備用品費	54
				22 光熱水費	30
				26 通信運搬費	399
				30 委託料	2,812
				37 賃借料	410
				39 修繕費	2,916
				42 工事請負費	7,010
				44 路面復旧費	324
				46 動力費	14,713
				50 材料費	636
				64 保険料	957
4 総係費	101,804	123,321	△21,517	1 給料	32,610
				2 手当等	14,319
				3 賞与引当金繰入額	4,038
				4 報酬	180
				7 法定福利費	9,258
				8 法定福利費引当金繰入額	774
				10 退職給付費	23,284
				12 厚生費	379
				58 負担金	16,763
				60 会費負担金	199
5 減価償却費	148,859	86,998	61,861	71 有形固定資産減価償却費	148,853
				72 無形固定資産減価償却費	6

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 2人	15,281	15,279	2
○送配水管管理事業	8,756	1,746	7,010
○配水池・ポンプ所管理事業	21,232	22,613	△1,381
○水質検査事業	273	221	52
○職員人件費 一般職 6人, 再任用1人 退職給付費	83,623	88,994	△5,371
○児童手当	840	900	△60
○総務事務費	578	679	△101
○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等)	16,763	32,748	△15,985
○有形固定資産減価償却費 建物償却費	148,853 (9,615)	86,992 (3,286)	61,861 (6,329)
構築物償却費	(117,244)	(61,062)	(56,182)

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6 資産減耗費	116,423	24,958	91,465	73 固定資産除却費	116,422
				74 棚卸資産減耗費	1
7 その他 営業費用	100	100	0	75 材料売却原価	100
2 営業外費用	35,208	19,270	15,938		
1 支払利息	22,697	19,260	3,437	78 企業債利息	22,697
2 雑支出	2	10	△8	81 不用品売却原価	1
				82 その他雑支出	1
3 消費税及び 地方消費税	12,509	0	12,509	83 消費税及び地方消費税	12,509
3 特別損失	1	1	0		
1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	10,000	10,000	0		
1 予備費	10,000	10,000	0	99 予備費	10,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	機械及び装置償却費	(20,199)	(21,129)	(△930)
	船舶償却費	(8)	(29)	(△21)
	工具、器具及び備品償却費	(1,787)	(1,486)	(301)
	○無形固定資産減価償却費	6	6	0
	橋架施設利用権償却費	(6)	(6)	(0)
	○固定資産除却費	116,422	24,957	91,465
	上下水道局庁舎解体撤去工事等			
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	100	100	0
2	営業外費用	35,208	19,270	15,938
	○企業債利息	22,697	19,260	3,437
	○不用品売却原価	1	9	△8
	○その他雑支出	1	1	0
	○消費税及び地方消費税納税額	12,509	0	12,509
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	10,000	10,000	0
	○予備費	10,000	10,000	0

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	34,557	426,801	△392,244
1 企業債	30,000	426,800	△396,800
1 建設企業債	30,000	426,800	△396,800
2 固定資産売却代金	4,557	1	4,556
1 固定資産売却代金	4,557	1	4,556
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	6,673	42,444	△35,771
過年度分損益勘定留保資金	43,840	3,403	40,437
当年度分損益勘定留保資金	103,178	59,500	43,678
(建設改良積立金)	0	93,550	△93,550
(繰越利益剰余金処分額)	0	60,000	△60,000
合計	188,248	685,698	△497,450

(単位：千円)

節	金額	備考
1 工業用水道施設整備事業債	30,000	
1 固定資産売却代金	4,557	土地売却代金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	188,248	685,698	△497,450		
1 建設改良費	105,905	600,993	△495,088		
1 建設事務費	21,760	33,688	△11,928	1 給料	8,875
				2 手当等	3,108
				3 賞与引当金繰入額	1,181
				7 法定福利費	2,466
				8 法定福利費引当金繰入額	227
				58 負担金	5,903
2 工業用水道 施設整備 事業費	81,715	224,482	△142,767	42 工事請負費	81,715
3 固定資産 購入費	2,430	4,823	△2,393	93 固定資産購入費	2,430
(工業用水 道管路整備 事業費)	0	338,000	△338,000		
2 企業債償還金	82,343	84,705	△2,362		
1 企業債 償還金	82,343	84,705	△2,362	1 企業債償還金	82,343

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	188,248	685,698	△497,450
1 建設改良費	105,905	600,993	△495,088
○職員人件費 一般職 2人	15,857	23,958	△8,101
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	5,903	9,730	△3,827
○三永水源地更新事業 フェンス設置工事 1,404	1,404	0	1,404
○宮原浄水場管理棟整備事業 宮原浄水場中央監視制御装置移設外工事 70,832 H29～30 工業用水道事業会計負担分 宮原浄水場場内整備工事 9,072 H30～31 工業用水道事業会計負担分	79,904	222,175	△142,271
○二級水源地更新事業 フェンス設置工事 407	407	0	407
(○二河水源地更新事業)	0	1,944	△1,944
(○宮原浄水場更新事業)	0	363	△363
○その他購入費	2,430	4,823	△2,393
(○二級配水管更新事業)	0	338,000	△338,000
2 企業債償還金	82,343	84,705	△2,362
○企業債償還金	82,343	84,705	△2,362



# 下水道事業会計



議第21号

平成30年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,600戸
(2) 年間総処理水量	23,748,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	65,063m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,490,133千円
イ 特定環境保全事業	865,745千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	7,419,397千円
第1項 営業収益	4,906,360千円
第2項 営業外収益	2,503,769千円
第3項 特別利益	9,268千円

支出

第1款 下水道事業費用	7,062,980千円
第1項 営業費用	6,056,897千円
第2項 営業外費用	986,082千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,402,127千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,635千円、減債積立金346,561千円及び当年度分損益勘定留保資金1,943,931千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	3,442,181千円
第1項 企業債	2,347,300千円
第2項 固定資産売却代金	1,194千円
第3項 負担金	24,426千円

第4項 受託金	5,042千円
第5項 補助金	813,700千円
第6項 出資金	246,892千円
第7項 分担金	3,573千円
第8項 貸付金回収金	54千円

支 出

第1款 資本的支出	5,844,308千円
第1項 建設改良費	2,622,164千円
第2項 企業債償還金	3,222,144千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
二河川ポンプ場合流雨水ポンプ整備事業(その2)	平成31年度	271,000千円
新宮浄化センター合流雨水ポンプ整備事業	平成31年度	311,000千円
南隠渡ポンプ場整備事業	平成31年度	267,000千円
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	1,627,300千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	720,000千円			
合計	2,347,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 669,465千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、866,936千円である。



下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



平成30年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		7,419,397	
	1	営業収益	4,906,360	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水等処理負担金等
		3	その他営業収益	坂町小屋浦負担金等
	2	営業外収益	2,503,769	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		3	受託事業収益	東部処理場, ポンプ所及び樋門管理受託
		4	集落排水事業負担金	集落排水事業に係る負担金
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金戻入
		6	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	9,268	
		1	固定資産売却益	土地売却益
		2	その他特別利益	1

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		7,062,980	
	1	営業費用	6,056,897	
		1 管渠費	301,945	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	420,412	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	1,478,755	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	19,082	下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5 普及促進費	28,901	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6 業務費	163,365	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	207,205	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,433,606	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	3,626	固定資産の除却費
	2	営業外費用	986,082	
		1 支払利息	796,148	企業債利息
		2 東部処理場受託事業費	64,381	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,211	ポンプ所及び樋門の維持管理費用
		4 集落排水事業費	41,929	集落排水事業に要する人件費
		5 雑支出	50	
		6 消費税及び地方消費税	57,363	納税予定額
	3	特別損失	1	
		1 その他特別損失	1	
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的收入		3,442,181		
	1	企業債	2,347,300		
		1	建設企業債	1,627,300	
		2	資本費平準化債	720,000	
	2	固定資産売却代金	1,194		
		1	固定資産売却代金	1,194	土地売却代金
	3	負担金	24,426		
		1	受益者負担金	2,726	下水道事業受益者負担金
		2	工事負担金	21,700	下水道施設移設工事負担金
	4	受託金	5,042		
		1	受託金	5,042	雨水貯留施設建設受託金
	5	補助金	813,700		
		1	国庫補助金	813,700	建設改良事業国庫補助金
	6	出資金	246,892		
		1	一般会計出資金	246,892	繰出基準に基づく出資金
	7	分担金	3,573		
		1	受益者分担金	3,573	下水道事業受益者分担金
	8	貸付金回収金	54		
		1	貸付金回収金	54	水洗便所改造資金貸付金回収金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		5,844,308		
	1	建設改良費	2,622,164		
		1	建設事務費	261,182	建設改良事業に係る人件費等
		2	公共下水道事業費	1,490,133	公共下水道事業の建設改良工事等
		3	特定環境保全事業費	865,745	特定環境保全事業の建設改良工事等
		4	固定資産購入費	5,104	工具、器具及び備品購入費
	2	企業債償還金	3,222,144		
		1	企業債償還金	3,222,144	既借入れ企業債元金の償還金

平成30年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	244,782
減価償却費	3,433,606
固定資産除却損	3,626
退職給付引当金の増加額	28,981
賞与引当金の減少額	△1,126
法定福利費引当金の減少額	△197
長期前受金戻入額	△1,493,301
受取利息	△41
支払利息	796,148
固定資産売却益	△9,267
未収金の減少額	31,292
未払金の増加額	11,338
未払費用の減少額	△41,368
預り金の減少額	△3,500
小計	3,000,973
受取利息	41
支払利息	△796,148
未払消費税の減少額	△11,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,193,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,443,367
有形固定資産の売却による収入	10,461
国庫補助金による収入	753,426
受益者負担金による収入	2,525
工事負担金による収入	20,093
受益者分担金による収入	3,309
貸付金の回収による収入	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653,499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,347,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,222,144
一般会計からの出資金による収入	246,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,952
資金増加額（又は減少額）	△87,923
資金期首残高	1,526,323
資金期末残高	1,438,400

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度		(2)					
損益勘定支弁職員	0	43	14,851	199,412	162,063	376,326	65,685	442,011
資本勘定支弁職員	0	26	2,069	117,275	69,279	188,623	38,831	227,454
合計	0	69	16,920	316,687	231,342	564,949	104,516	669,465
前年度		(2)						
損益勘定支弁職員	0	45	10,513	211,733	182,549	404,795	67,231	472,026
資本勘定支弁職員	0	28	0	129,605	75,120	204,725	41,048	245,773
合計	0	73	10,513	341,338	257,669	609,520	108,279	717,799
比較		(0)						
損益勘定支弁職員	0	△2	4,338	△12,321	△20,486	△28,469	△1,546	△30,015
資本勘定支弁職員	0	△2	2,069	△12,330	△5,841	△16,102	△2,217	△18,319
合計	0	△4	6,407	△24,651	△26,327	△44,571	△3,763	△48,334

- 備考 1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。  
 2 本表は管理者の給与費、法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが、当該職員数については水道事業に計上している。  
 3 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	10,992	6,412	3,807	8,196	128,485	21,764	515	51,171
前年度	13,452	7,563	4,594	7,920	137,277	21,890	506	64,467	
比較	△2,460	△1,151	△787	276	△8,792	△126	9	△13,296	

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△24,651	給与改定に伴う増減分	159	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.05 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	1,235	平均昇給率 0.38 %
		その他の増減分	△26,045	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2) (1) (3) 73人 △4人 69人 前年度 (2) (1) (3) 76人 △3人 73人 増 減 (0) (0) (0) △3人 △1人 △4人 採用・退職の状況等 29年度中採用者数等 1人 29年度中退職・転出者数(見込み) 5人 30年度中採用・転入者数(見込み) 0人
手 当	△26,327	制度改正に伴う増減分	2,968	
		その他の増減分	△29,295	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,129
	平均給与月額（円）	419,563
	平均年齢（歳）	49.04
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	377,271
	平均給与月額（円）	427,808
	平均年齢（歳）	48.09

#### (2) 初任給

区	分	企 業 職（円）	一般会計の制度
			一 般 職（円）
高	校 卒	147,100	147,100
大	学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	5	6.85
	2 級	(2) 2	(100.00) 2.74
	3 級	40	54.79
	4 級	16	21.92
	5 級	6	8.22
	6 級	3	4.11
	7 級	1	1.37
	計	(2) 73	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	4	5.26
	2 級	(2) 3	(100.00) 3.95
	3 級	45	59.21
	4 級	15	19.74
	5 級	5	6.58
	6 級	3	3.95
	7 級	1	1.32
	計	(2) 76	(100.00) 100.00

備考1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成30年1月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	16.44
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有り	

備考 ( )内は, 再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年 24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
新宮・広浄化センター外包括的維持管理委託事業	1,320,000	平成29年度	425,160	平成30年度 ～ 平成31年度	852,804	—	—	852,804
浄化センター外維持管理委託事業	450,000	平成29年度	125,266	平成30年度 ～ 平成31年度	250,532	—	—	250,532
二河川ポンプ場合流雨水ポンプ整備事業（その2）	271,000	—	—	平成31年度	271,000	135,500	135,500	—
新宮浄化センター合流雨水ポンプ整備事業	311,000	—	—	平成31年度	311,000	155,500	155,500	—
隠渡污水幹線整備事業	1,567,000	平成29年度	585,000	平成30年度 ～ 平成31年度	762,387	382,500	379,795	92
南隠渡ポンプ場整備事業	267,000	—	—	平成31年度	267,000	138,500	128,500	—
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

平成30年度呉市下水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,824,929		
(2) 一般会計負担金	754,521		
(3) その他営業収益	19,466	4,598,916	
2 営業費用			
(1) 管渠費	283,042		
(2) ポンプ場費	390,612		
(3) 処理場費	1,375,286		
(4) 水質指導費	18,918		
(5) 普及促進費	28,785		
(6) 業務費	152,635		
(7) 総係費	204,466		
(8) 減価償却費	3,433,606		
(9) 資産減耗費	3,626	5,890,976	
営業損失			1,292,060
3 営業外収益			
(1) 受取利息	41		
(2) 一般会計補助金	866,936		
(3) 受託事業収益	86,253		
(4) 集落排水事業負担金	41,929		
(5) 長期前受金戻入	1,493,301		
(6) 雑収益	8,410	2,496,870	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	796,148		
(2) 東部処理場受託事業費	61,129		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	25,124		
(4) 集落排水事業費	41,879		
(5) 雑支出	25,015	949,295	1,547,575
経常利益			255,515
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,267		
(2) その他特別利益	1	9,268	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	9,267
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純利益			244,782
前年度繰越利益剰余金			2,851,355
その他未処分利益剰余金変動額			346,561
当年度未処分利益剰余金			3,442,698



## 平成30年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土地		5,781,293	
イ 建物	6,796,354		
減価償却累計額	<u>△3,928,372</u>	2,867,982	
ウ 構築物	128,831,343		
減価償却累計額	<u>△53,632,838</u>	75,198,505	
エ 機械及び装置	35,068,538		
減価償却累計額	<u>△26,055,672</u>	9,012,866	
オ 車両運搬具	14,916		
減価償却累計額	<u>△10,593</u>	4,323	
カ 工具、器具及び備品	104,370		
減価償却累計額	<u>△76,177</u>	28,193	
キ 建設仮勘定		<u>3,017,208</u>	

有形固定資産合計 95,910,370

## (2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		1,875	
貸倒引当金		<u>△ 436</u>	

投資その他の資産合計 1,439

固定資産合計 95,911,809

## 2 流動資産

(1) 現金・預金		1,438,400	
(2) 未収金	267,963		
貸倒引当金		<u>△7,978</u>	

流動資産合計 1,698,385資産合計 97,610,194

## 負 債 の 部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>39,196,614</u>		
企業債合計		39,196,614	

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>181,433</u>		
引当金合計		<u>181,433</u>	

固定負債合計 39,378,047



## 注記（平成30年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1 年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,557,258 千円である。

### Ⅲ その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 21,043 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 17,963 千円を、当該支給額から控除して得た額 3,080 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額 1,146 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 131,485 千円を支給することとなるため、賞与引当金 43,721 千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 24,906 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 8,353 千円を取り崩す。

平成29年度呉市下水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,838,616		
	(2) 一般会計負担金	788,139		
	(3) その他営業収益	<u>18,331</u>	4,645,086	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	264,317		
	(2) ポンプ場費	434,235		
	(3) 処理場費	1,315,804		
	(4) 水質指導費	18,713		
	(5) 普及促進費	28,790		
	(6) 業務費	162,668		
	(7) 総係費	251,280		
	(8) 減価償却費	3,435,105		
	(9) 資産減耗費	<u>1,249</u>	<u>5,912,161</u>	
	営業損失			1,267,075
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	87		
	(2) 一般会計補助金	880,634		
	(3) 受託事業収益	85,868		
	(4) 集落排水事業負担金	43,313		
	(5) 長期前受金戻入	1,526,324		
	(6) 雑収益	<u>7,864</u>	2,544,090	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	867,749		
	(2) 東部処理場受託事業費	59,481		
	(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,387		
	(4) 集落排水事業費	43,280		
	(5) 雑支出	<u>25,770</u>	<u>1,022,667</u>	<u>1,521,423</u>
	経常利益			254,348
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			234,348
	前年度繰越利益剰余金			2,296,219
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>320,788</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,851,355</u></u>



## 平成29年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土地		5,782,487	
イ 建物	6,816,354		
減価償却累計額	<u>△3,816,055</u>	3,000,299	
ウ 構築物	127,481,340		
減価償却累計額	<u>△51,281,893</u>	76,199,447	
エ 機械及び装置	34,559,012		
減価償却累計額	<u>△25,147,254</u>	9,411,758	
オ 車両運搬具	14,916		
減価償却累計額	<u>△9,484</u>	5,432	
カ 工具、器具及び備品	103,557		
減価償却累計額	<u>△75,671</u>	27,886	
キ 建設仮勘定		<u>2,480,346</u>	

有形固定資産合計 96,907,655

## (2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		1,929	
貸倒引当金		<u>△ 436</u>	

投資その他の資産合計 1,493

固定資産合計 96,909,148

## 2 流動資産

(1) 現金・預金		1,526,323	
(2) 未収金	299,255		
貸倒引当金	<u>△7,978</u>	<u>291,277</u>	

流動資産合計 1,817,600資産合計 98,726,748

## 負 債 の 部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>40,103,710</u>		
企業債合計		40,103,710	

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>152,452</u>		
引当金合計		<u>152,452</u>	

固定負債合計 40,256,162



## 注記（平成29年度分）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,008,543千円である。

### Ⅲ その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として62,411千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額49,255千円を、当該支給額から控除して得た額13,156千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額1,339千円について、退職給付引当金を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として137,859千円を支給することとなるため、賞与引当金45,035千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として25,907千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,423千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に未収下水道使用料の不納欠損に係る損失660千円が発生する見込みであるため、貸倒引当金660千円を取り崩す。



下 水 道 事 業 会 計  
予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	平成30年度	平成29年度	増減
ア 排水戸数	95,600戸	95,400戸	200戸
イ 年間総処理水量	23,748,000m <sup>3</sup>	23,956,000m <sup>3</sup>	△208,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均処理水量	65,063m <sup>3</sup>	65,633m <sup>3</sup>	△570m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業			1,490,133千円
・未普及地区整備（布設延長1,293m）			
・管渠更生工事（更生延長1,247m）			
・広雨水1号幹線（免田川）整備			
・二河川ポンプ場合流雨水ポンプ設備更新			
・新宮浄化センター合流汚水ポンプ設備更新			
・新宮浄化センター合流雨水ポンプ設備更新			
○特定環境保全事業			865,745千円
・未普及地区整備（布設延長3,747m）			
・隠渡汚水幹線整備			
・南隠渡ポンプ場整備			

## (2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	4,906,360	4,931,674	△25,314	△0.5
下水道使用料	4,130,923	4,145,705	△14,782	△0.4
一般会計負担金	754,521	766,242	△11,721	△1.5
その他営業収益	20,916	19,727	1,189	6.0
2 営業外収益	2,503,769	2,550,960	△47,191	△1.8
受取利息	41	87	△46	△52.9
一般会計補助金	866,936	880,634	△13,698	△1.6
受託事業収益	93,152	92,738	414	0.4
集落排水事業負担金	41,929	43,313	△1,384	△3.2
長期前受金戻入	1,493,301	1,526,324	△33,023	△2.2
雑収益	8,410	7,864	546	6.9
3 特別利益	9,268	1	9,267	926,700.0
合計	7,419,397	7,482,635	△63,238	△0.8

支出

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	6,056,897	6,060,794	△3,897	△0.1
人件費	373,521	403,626	△30,105	△7.5
維持管理費	2,246,144	2,220,814	25,330	1.1
修繕費	272,750	288,283	△15,533	△5.4
委託料	1,323,297	1,246,023	77,274	6.2
動力費	300,183	297,781	2,402	0.8
薬品費	19,912	19,813	99	0.5
その他経費	330,002	368,914	△38,912	△10.5
減価償却費等	3,437,232	3,436,354	878	0.0
2 営業外費用	986,082	1,045,295	△59,213	△5.7
支払利息	796,148	867,749	△71,601	△8.3
東部処理場受託事業費	64,381	62,657	1,724	2.8
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,211	27,620	△1,409	△5.1
集落排水事業費	41,929	43,313	△1,384	△3.2
雑支出	50	0	50	皆増
消費税及び地方消費税	57,363	43,956	13,407	30.5
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	7,062,980	7,126,090	△63,110	△0.9
収支差引 (a)	356,417	356,545	△128	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	111,635	128,912	△17,277	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	244,782	227,633	17,149	—

(3) 予算第4条  
資本的收入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	2,347,300	2,742,300	△395,000	△14.4
建設企業債	1,627,300	1,992,300	△365,000	△18.3
資本費平準化債	720,000	750,000	△30,000	△4.0
2 固定資産売却代金	1,194	1	1,193	119,300.0
3 負担金	24,426	55,210	△30,784	△55.8
受益者負担金	2,726	1,364	1,362	99.9
工事負担金	21,700	53,846	△32,146	△59.7
4 受託金	5,042	11,732	△6,690	△57.0
5 補助金	813,700	1,033,800	△220,100	△21.3
国庫補助金	813,700	1,033,800	△220,100	△21.3
6 出資金	246,892	254,259	△7,367	△2.9
7 分担金	3,573	5,421	△1,848	△34.1
8 貸付金回収金	54	90	△36	△40.0
合計	3,442,181	4,102,813	△660,632	△16.1

支出

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,622,164	3,202,059	△579,895	△18.1
建設事務費	261,182	274,325	△13,143	△4.8
公共下水道事業費	1,490,133	1,466,400	23,733	1.6
特定環境保全事業費	865,745	1,318,200	△452,455	△34.3
固定資産購入費	5,104	143,134	△138,030	△96.4
2 企業債償還金	3,222,144	3,238,901	△16,757	△0.5
建設企業債償還金	2,886,820	2,943,118	△56,298	△1.9
資本費平準化債償還金	335,324	295,783	39,541	13.4
合計	5,844,308	6,440,960	△596,652	△9.3
収支不足額	△2,402,127	△2,338,147	△63,980	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成30年度 予定額 (A)	平成29年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,402,127	2,338,147	63,980
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	111,635	128,912	△17,277
減債積立金	346,561	194,205	152,356
当年度分損益勘定留保資金 (建設改良積立金)	1,943,931	1,910,030	33,901
	0	105,000	△105,000

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	7,419,397	7,482,635	△63,238
1 営業収益	4,906,360	4,931,674	△25,314
1 下水道使用料	4,130,923	4,145,705	△14,782
2 一般会計負担金	754,521	766,242	△11,721
3 その他営業収益	20,916	19,727	1,189
2 営業外収益	2,503,769	2,550,960	△47,191
1 受取利息	41	87	△46
2 一般会計補助金	866,936	880,634	△13,698
3 受託事業収益	93,152	92,738	414
4 集落排水事業負担金	41,929	43,313	△1,384
5 長期前受金戻入	1,493,301	1,526,324	△33,023
6 雑収益	8,410	7,864	546
3 特別利益	9,268	1	9,267
1 固定資産売却益	9,267	0	9,267
2 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,130,923	有収水量(年間) 19,366,000m <sup>3</sup>
1 雨水等処理負担金	736,558	維持管理費 370,913 減価償却費 279,675 企業債利息 85,970
2 その他負担金	17,963	退職手当負担金
1 他会計負担金	1,728	集落排水事業会計負担金
2 手数料	1,302	排水設備指定工事店指定手数料等
3 雑収益	17,886	坂町小屋浦負担金等
1 預金利息	41	
1 一般会計補助金	866,936	水質指導費 19,082 普及促進費 14,831 企業債利息 38,219 高資本費対策 128,066 高度処理 660 児童手当 3,752 経営安定化補助金 662,307 下水道使用料災害減免 19
1 東部処理場受託事業収益	66,019	
2 ポンプ所及び樋門管理受託事業収益	27,133	
1 集落排水事業負担金	41,929	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,493,301	国庫補助金 1,219,938 工事負担金 4,527 受益者負担金 45,024 一般会計補助金 169,089 受益者分担金 4,569 受贈財産評価額 50,154
1 その他雑収益	8,410	用地使用料等
1 固定資産売却益	9,267	土地売却益
1 その他特別利益	1	

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,062,980	7,126,090	△63,110		
1 営業費用	6,056,897	6,060,794	△3,897		
1 管渠費	301,945	279,828	22,117	1 給料	22,816
				2 手当等	8,379
				3 賞与引当金繰入額	3,052
				4 報酬	4,138
				7 法定福利費	7,231
				8 法定福利費引当金繰入額	585
				18 備用品費	396
				20 燃料費	85
				30 委託料	186,873
				37 賃借料	406
				39 修繕費	2,776
				42 工事請負費	64,585
				50 材料費	108
				64 保険料	515
2 ポンプ場費	420,412	467,392	△46,980	1 給料	9,348
				2 手当等	3,909
				3 賞与引当金繰入額	667
				7 法定福利費	2,995
				8 法定福利費引当金繰入額	128
				18 備用品費	108
				22 光熱水費	13,411
				26 通信運搬費	5,902
				30 委託料	194,031
				37 賃借料	206
				39 修繕費	77,976
				42 工事請負費	8,861
				46 動力費	100,851
				50 材料費	1,323
				64 保険料	696
3 処理場費	1,478,755	1,416,880	61,875	1 給料	39,357
				2 手当等	18,620
				3 賞与引当金繰入額	5,010

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,062,980	7,126,090	△63,110
1 営業費用	6,056,897	6,060,794	△3,897
○職員人件費 一般職 5人, 嘱託 2人	46,201	67,818	△21,617
○管路管理事務費 下水道台帳システム運用保守業務委託 ストックマネジメント実施方針策定業務等	33,658	4,153	29,505
○管渠管理事業 下水道管内清掃調査業務委託 下水道取付管等補修業務委託等	137,035	123,006	14,029
○マンホール管理事業 マンホール等緊急補修業務委託 マンホール補修工事等	85,051	84,851	200
○職員人件費 一般職 2人	17,047	18,725	△1,678
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託 ストックマネジメント実施方針策定業務等	351,917	394,956	△43,039
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	51,448	53,711	△2,263
○職員人件費 一般職 8人, 再任用 1人, 嘱託 2人	80,478	89,758	△9,280

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				4 報酬	4,162
				7 法定福利費	12,369
				8 法定福利費引当金繰入額	960
				18 備用品費	1,068
				20 燃料費	605
				22 光熱水費	7,610
				26 通信運搬費	1,896
				30 委託料	937,555
				32 手数料	14
				34 公課費	29
				39 修繕費	191,998
				42 工事請負費	27,070
				46 動力費	199,332
				48 薬品費	19,696
				50 材料費	8,124
				58 負担金	2,007
				64 保険料	1,273
4 水質指導費	19,082	18,895	187	1 給料	9,021
				2 手当等	3,897
				3 賞与引当金繰入額	1,243
				7 法定福利費	2,679
				8 法定福利費引当金繰入額	239
				18 備用品費	324
				30 委託料	1,463
				48 薬品費	216
5 普及促進費	28,901	28,910	△9	1 給料	13,904
				2 手当等	4,506
				3 賞与引当金繰入額	1,825
				4 報酬	2,069
				7 法定福利費	4,217
				8 法定福利費引当金繰入額	350
				18 備用品費	36
				30 委託料	641
				42 工事請負費	756
				61 補助金	597

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○下水施設事務費 ストックマネジメント実施方針策定業務等	15,519	1,906	13,613
○新宮浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託, 脱水業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	538,034	531,341	6,693
○広浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	462,565	426,455	36,110
○天応浄化センター管理事業 維持管理業務委託, 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	151,965	127,382	24,583
○川尻浄化センター管理事業	83,501	84,315	△814
○安浦浄化センター管理事業	60,440	66,373	△5,933
○赤石浄化センター管理事業	21,559	20,708	851
○本浦浄化センター管理事業	21,056	23,160	△2,104
○倉橋中央浄化センター管理事業	16,237	16,784	△547
○音戸北部浄化センター管理事業	27,401	28,698	△1,297
○職員人件費 一般職 2人	17,079	16,645	434
○水質指導事業 水質検査業務委託等	2,003	2,250	△247
○職員人件費 一般職 3人, 嘱託 1人	26,871	26,729	142
○普及促進事業 水洗化普及相談業務委託 水洗便所等改造資金融資利子助成等	2,030	2,181	△151

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6 業務費	163,365	175,295	△11,930	1 給料	8,883
				2 手当等	3,261
				3 賞与引当金繰入額	1,158
				4 報酬	2,129
				7 法定福利費	2,811
				8 法定福利費引当金繰入額	222
				18 備用品費	8
				24 印刷製本費	33
				26 通信運搬費	167
				30 委託料	1,006
				32 手数料	2
58 負担金	143,685				
7 総係費	207,205	237,240	△30,035	1 給料	60,181
				2 手当等	31,201
				3 賞与引当金繰入額	7,195
				4 報酬	260
				5 賃金	1,635
				7 法定福利費	17,816
				8 法定福利費引当金繰入額	1,379
				10 退職給付費	49,614
				12 厚生費	1,767
				18 備用品費	23
				30 委託料	1,728
				37 賃借料	14
58 負担金	33,528				
60 会費負担金	864				
8 減価償却費	3,433,606	3,435,105	△1,499	71 有形固定資産減価償却費	3,433,606
9 資産減耗費	3,626	1,249	2,377	73 固定資産除却費	3,626

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 2人, 嘱託 1人	18,464	18,881	△417
○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金等電算処理業務委託等	1,216	11,919	△10,703
○共通経費負担金(業務費) 水道事業会計負担金(下水道使用料徴収事務経費等)	143,685	144,495	△810
○職員人件費 一般職 12人, 再任用 1人 退職給付費	163,461	160,770	2,691
○児童手当	3,920	4,300	△380
○総務事務費	4,568	6,590	△2,022
○経営事務費	1,728	0	1,728
○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等)	33,528	65,580	△32,052
○有形固定資産減価償却費 建物償却費	3,433,606	3,435,105	△1,499
構築物償却費	(131,317)	(132,524)	(△1,207)
機械及び装置償却費	(2,350,945)	(2,325,282)	(25,663)
車両運搬具償却費	(946,023)	(972,560)	(△26,537)
工具, 器具及び備品償却費	(1,109)	(838)	(271)
	(4,212)	(3,901)	(311)
○固定資産除却費	3,626	1,249	2,377

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
2 営業外費用	986,082	1,045,295	△59,213		
1 支払利息	796,148	867,749	△71,601	78 企業債利息	796,148
2 東部処理場 受託事業費	64,381	62,657	1,724	1 給料	8,932
				2 手当等	3,890
				3 賞与引当金繰入額	1,253
				4 報酬	2,093
				7 法定福利費	3,023
				8 法定福利費引当金繰入額	240
				10 退職給付費	1,038
				18 備用品費	54
				22 光熱水費	244
				26 通信運搬費	31
				30 委託料	36,634
				34 公課費	92
				39 修繕費	5,467
				46 動力費	260
				50 材料費	1,080
				64 保険料	50
3 ポンプ所及 び樋門管理 受託事業費	26,211	27,620	△1,409	1 給料	4,686
				2 手当等	2,541
				3 賞与引当金繰入額	637
				4 報酬	1,520
				7 法定福利費	1,507
				8 法定福利費引当金繰入額	122
				10 退職給付費	519
				18 備用品費	17
				22 光熱水費	119
				26 通信運搬費	190
				30 委託料	5,516
				39 修繕費	5,832
				46 動力費	2,951
				50 材料費	44
				64 保険料	10

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
2 営業外費用	986,082	1,045,295	△59,213
○企業債利息	796,148	867,749	△71,601
○職員人件費 一般職 2人, 嘱託 1人 退職給付費	20,469	19,884	585
○東部処理場受託事業 運転管理業務委託, 汚泥処分業務委託等	43,912	42,773	1,139
○職員人件費 一般職 1人 退職給付費	10,012	9,503	509
○ポンプ所及び樋門管理受託事業 嘱託 (樋門管理人) 3人 包括的維持管理業務委託等	16,199	18,117	△1,918

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
4	集落排水 事業費	41,929	43,313	△1,384	1 給料	22,284
					2 手当等	9,637
					3 賞与引当金繰入額	2,931
					7 法定福利費	6,515
					8 法定福利費引当金繰入額	562
5 雑支出	50	0	50	82 その他雑支出	50	
6	消費税及び 地方消費税	57,363	43,956	13,407	83 消費税及び地方消費税	57,363
3	特別損失	1	1	0		
1	その他特別 損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4	予備費	20,000	20,000	0		
1	予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 6人	41,929	43,313	△1,384
	○その他雑支出	50	0	50
	○消費税及び地方消費税納税額	57,363	43,956	13,407
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	3,442,181	4,102,813	△660,632
1 企業債	2,347,300	2,742,300	△395,000
1 建設企業債	1,627,300	1,992,300	△365,000
2 資本費平準化債	720,000	750,000	△30,000
2 固定資産売却代金	1,194	1	1,193
1 固定資産売却代金	1,194	1	1,193
3 負担金	24,426	55,210	△30,784
1 受益者負担金	2,726	1,364	1,362
2 工事負担金	21,700	53,846	△32,146
4 受託金	5,042	11,732	△6,690
1 受託金	5,042	11,732	△6,690
5 補助金	813,700	1,033,800	△220,100
1 国庫補助金	813,700	1,033,800	△220,100
6 出資金	246,892	254,259	△7,367
1 一般会計出資金	246,892	254,259	△7,367
7 分担金	3,573	5,421	△1,848
1 受益者分担金	3,573	5,421	△1,848
8 貸付金回収金	54	90	△36
1 貸付金回収金	54	90	△36
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	111,635	128,912	△17,277
減債積立金	346,561	194,205	152,356
当年度分損益勘定留保資金	1,943,931	1,910,030	33,901
(建設改良積立金)	0	105,000	△105,000
合計	5,844,308	6,440,960	△596,652

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,006,400	
2 特定環境保全事業債	620,900	
1 資本費平準化債	720,000	
1 固定資産売却代金	1,194	土地売却代金
1 受益者負担金	2,726	
1 工事負担金	21,700	下水道施設移設工事負担金
1 受託金	5,042	雨水貯留施設建設受託金
1 国庫補助金	813,700	建設改良事業補助金
1 一般会計出資金	246,892	繰出基準に基づく出資金
1 受益者分担金	3,573	
1 水洗便所改造資金貸付金 回収金	54	

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	5,844,308	6,440,960	△596,652		
1 建設改良費	2,622,164	3,202,059	△579,895		
1 建設事務費	261,182	274,325	△13,143	1 給料	117,275
				2 手当等	53,529
				3 賞与引当金繰入額	15,750
				4 報酬	2,069
				7 法定福利費	35,814
				8 法定福利費引当金繰入額	3,017
				14 旅費	650
				18 備用品費	264
				20 燃料費	305
				30 委託料	7,749
				32 手数料	39
				36 使用料	52
				37 賃借料	72
				39 修繕費	87
				58 負担金	24,459
				64 保険料	51
2 公共下水道事業費	1,490,133	1,466,400	23,733	30 委託料	121,500
				42 工事請負費	1,327,633
				52 補償金	41,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	5,844,308	6,440,960	△596,652
1 建設改良費	2,622,164	3,202,059	△579,895
○職員人件費 一般職 26人, 再任用 1人, 嘱託 1人	227,454	245,773	△18,319
○下水建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	33,728	28,552	5,176
○(公共)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=1, 293m 157,200	182,200	172,200	10,000
○(公共)管渠更新事業 更生工事 L=1, 247m 432,000 広雨水1号幹線(免田川)整備工事 132,000 下水道管移設工事 62,800	653,600	581,600	72,000
○(公共)ポンプ場更新事業 二河川ポンプ場合流雨水ポンプ設備更新工事 256,932 H29~31	298,932	118,000	180,932
○(公共)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 80か所 28,000	28,000	35,600	△7,600

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3	特定環境保全事業費	865,745	1,318,200	△452,455	30 委託料	63,300
					42 工事請負費	797,300
					52 補償金	5,145
4	固定資産購入費	5,104	143,134	△138,030	93 固定資産購入費	5,104
2	企業債償還金	3,222,144	3,238,901	△16,757		
1	企業債償還金	3,222,144	3,238,901	△16,757	1 企業債償還金	3,222,144

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○ (公共) 処理場更新事業		311,201	271,960	39,241
新宮浄化センター合流汚水ポンプ設備更新工事 H29～30	124,561			
新宮浄化センター合流雨水ポンプ設備更新工事 H30～31	99,000			
新宮浄化センター脱臭機械棟解体工事	62,640			
○ (公共) 雨水貯留施設整備事業		16,200	53,000	△36,800
広雨水貯留施設整備工事事後調査業務	16,200			
(○ (公共) ポンプ場整備事業)		0	199,240	△199,240
(○ (公共) 計画策定事業)		0	34,800	△34,800
○ (特環) 管渠整備事業		726,245	1,132,600	△406,355
未普及地区整備工事 L=3,747m	385,145			
隠渡汚水幹線築造工事 L=1,543m H28～31	270,000			
○ (特環) 管渠更新事業		6,400	8,500	△2,100
下水道管移設工事	6,400			
○ (特環) ポンプ場整備事業		127,700	153,000	△25,300
南隠渡ポンプ場整備工事 H30～31	125,000			
○ (特環) 汚水ます整備事業		5,400	8,100	△2,700
汚水ます設置工事 20か所	5,400			
(○ (特環) 計画策定事業)		0	16,000	△16,000
○その他購入費		5,104	11,601	△6,497
(○土地購入費)		0	130,252	△130,252
(○車両購入費)		0	1,281	△1,281
2 企業債償還金		3,222,144	3,238,901	△16,757
○企業債償還金		3,222,144	3,238,901	△16,757
建設企業債償還金	2,886,820			
資本費平準化債償還金	335,324			